

施策No.	政策名	活力ある産業のまちづくり	主管課	商工観光課	主管課長名	
4-2	施策名	商工業の振興	関係課	地域開発課、ヤマザクラ課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		市内の事業者	①市内の従業者数	人	見込値	14,500	14,500	14,500	14,500
実績値	14,572				13,572	11,590			
					見込値				
実績値									
目的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	経営が安定し、経済活動が活発になっている。	①事業所数	件	目標値	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
実績値				2,027	1,830	1,386			
②ビジネスマッチング参加数		件	目標値	10	10	10	10	10	
			実績値	4	3	5			
③新商品開発数(5カ年累計)		件	目標値	2	4	6	8	10	
			実績値	2	4	10			
④自治金融・振興金融・小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)件数		件	目標値	140	140	140	140	140	
			実績値	28	35	26			
⑤新規立地企業数(5カ年累計)		件	目標値	1	2	3	4	5	
			実績値	0	0	0			
成果指標設定の考え方	①事業所数は市内の経済状況を把握する。 ②③ビジネスマッチング参加数と新商品開発数は経済活動を把握する。 ④自治金融・振興金融・小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)件数は経営の安定性を把握する。 ⑤新規立地企業数(5カ年累計)は働く場の確保となる。								
成果指標の把握方法と算定式等	①事業所数は、統計調査より抽出 ②ビジネスマッチング参加数は立地企業支援事業補助金から把握 ③新商品開発数は地域特産品開発支援事業補助金から把握 ④自治金融・振興金融・小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)件数は実数値 ⑤新規立地企業数(5カ年累計)は実数値								

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)		
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
背景要因	①市内の事業所数は、令和5年度は1,830件に対し、令和6年度経済センサス基礎調査により1,386件となり444件の減少となった。 ②ビジネスマッチング参加数は、前年度3件に対し、令和6年度は5件で2件の増加となった。 ③新商品開発数は、前年度2件に対し、令和6年度は4件で同2件の増加となった。 ④自治金融等融資等の件数は、前年度35件に対し、令和6年度は26件で9件の減少となった。 ⑤新規立地企業数は、担当課において把握が困難なため、前年度同様0件である。他方、企業の設備投資に対して固定資産税相当額を交付する「産業立地奨励金」の申請件数は、前年度4件に対し、令和6年度は7件で3件の増加となっており、企業の設備投資に寄与している状況である。	
2) 成果目標の達成状況		
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを下回った
背景要因	①市内の事業所数は目標値1,850件に対し実績値1,386件であり、目標値を大きく下回った。 ②ビジネスマッチング参加数は目標値10件に対し実績値5件であり、目標値を下回った。 ③新商品開発数は目標値6件に対し実績値10件であり、目標値を4件上回った。 ④自治金融等の件数は目標値140件に対し実績値26件であり、目標値を大幅に下回った。 ⑤新規立地企業数は目標値2件に対し実績値0件であり、目標値を下回った。	

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
貢献度評価の視点から令和6年度を振り返ると、実績のあった事業は「企業誘致推進事業」、「住宅リフォーム助成事業」、「中小企業事業資金関係事務」であった。「企業誘致推進事業」では、産業立地奨励金の申請件数を見ても、新規企業の立地には繋がっていないものの、既存企業の増設といった設備投資については申請件数が前年度より増加しており、一定の成果を挙げることができた。「住宅リフォーム助成事業」では、申請件数55件に対し、総額4,748千円を交付し、102,379千円の経済効果を上げることができた。「中小企業事業資金関係事務」では、自治金融、小規模事業者経営改善資金融資(マルケイ融資)を利用した中小企業者に対し、保証料や利子補給を行うことで経営の安定化に繋がられた。	引き続き市内の事業者の企業活動に対して、補助金交付等の支援に取り組み、ビジネスマッチング等による企業の販路拡大と雇用の創出、並びに新規商品開発等の支援を進めていくとともに中小企業者の経営が安定するよう桜川市商工会や信用保証協会と連携していく。企業誘致については、周辺道路、給排水施設などのインフラ整備に合わせて進めていくとともに、「産業立地奨励金」等の各種支援制度を周知し、新規企業はもちろん、既存の企業の設備投資を後押しすることで、地域経済の活性化を促進する。地域商社の課題解決に向けて、組織体制の見直しや財政支援のあり方を行う。また、取組としては、引き続き桜川市地域商社が市内農産物・加工品等の販売や販路開拓を目的に、マーケティング、プロモーションを実施する事業を支援する。